

事業名 多セクターが連携 荒川クリーンエイドで河川・海洋ごみ削減

■ 事業の目的 (300 字程度)

近年、海洋ごみ問題が国連、ダボス会議等で議論されるなど注目が集っており、社会課題として認知されつつある。海洋ごみの 5～8 割は陸域由来でその多くが河川ごみとして川を伝って海へと流入している。特にプラスチックごみは早期回収しなければ時々刻々と微細化・拡散化し、いわゆる「マイクロプラスチック」となり、生態系や私たちの体内にまで侵入することが懸念されている。これらの問題の解決に向け、より多くの人々に知ってもらうこと、多様なパートナーを組み河川ごみの早期回収をすることで、この問題の解決の一助となることを目的にしている。

■ 事業の概要 (300 字程度)

河川/海洋ごみ問題の解決に向け、荒川の上流から下流までが一体となった活動をモデル事例にベストプラクティスとして全国展開を目指す。本取組みの 1994 年からの累計参加者は 20 万人以上。2016 年は年間参加者数約 1.3 万人、約 160 回の活動を実施し、回収したごみ量は約 9 千袋 (45ℓ 袋)、粗大ごみ 1.7 千個。単なる河川清掃に留めない「調べるごみ拾い」をツールに多様なセクター、老若男女が参加している。

■ 社会的課題の現状アプローチ (図表可)

※解決が必要な社会的課題とは、どのようなものですか。

※この課題を解決するために、本事業ではどのような着眼点でアプローチしようとしていますか。

海洋ごみ問題が社会課題として世界的に認知され始めたのはここ約 10 年の出来事である。荒川クリーンエイドは 1994 年国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所が秋に一斉清掃活動を始めたことに端を発する。その際に参加した市民団体が国や沿川自治体との協働しながら現在まで 24 年間継続して続けられてきた。活動当初は河川の景観保全の意味合いが強かった本活動であるが、先述した世界が直面する課題の表面化を受け、2016 年から「社会課題性」を前面に出し、活動を展開している。ただのごみ拾いではなく、活動が社会課題の解決のための一助になっていることを活動後のふりかえりの時間等に積極的に伝えることが、実施団体の活動継続性に寄与している。またこれまで当団体では企業等 CSR 活動の受入れも積極的に行ってきた経緯もあり、SDGs や ESG 投資といった経済的な優位性についても積極的に企業に伝えることでパートナー企業の増加に努めることで課題の解決に向け、より多くの仲間を得ることとしている。

■ 具体の事業内容 (図表可)

※上記の課題を解決するという観点から、事業の内容をご説明ください

- ・荒川クリーンエイドは流域間の団体の力を結集して、荒川の自然環境を守る活動である。荒川の自然環境の保全・再生を目指し、荒川流域の河川敷各所における清掃をネットワーク化して実施している。
- ・荒川の河口部～上流部において国を始め、沿川自治体 (11 市 9 区 2 町) から活動への協力が得られている事例は全国でも唯一である (荒川の流域人口は 980 万人で全国屈指)。
- ・荒川下流域には産官学民などの主体が各々で参加者を募り、清掃を実施できるシステムがある。
- ・そのシステムとは、当団体 (NPO) が事務局となり、活動の申込み受付や事後処理を引き受ける。国が粗大ごみを、沿川自治体が散乱ごみを回収するといったものであり、下流域だけでも多様なセクターが年間 100 回以上の活動を実施している。
- ・さらに、「調べるごみ拾い」を実施している。どんな種類のごみがどのくらい落ちているかを参加者が意識しながらでき、ごみ問題についてより深く意識できるツールである。

■実施による効果

※この事業を実施することで、社会的課題はどのように解消される見込みですか。

河川海洋ごみ問題の解決には大きく 2 つの要素がある。ごみを出さない啓発面、自然界に出てしまったごみを早く回収する早期回収である。調べるごみ拾いは啓発+実践活動であり、参加した人数が増えれば増えるほど『拾う人が増え、捨てる人が減る』ことになる。24 年間で累計参加者数は 20 万人を超えており、この活動を継続することで河川海洋ごみ問題は解決に向かうと考えられる。河川ごみは自然護岸に漂着・堆積しやすい。ここ数年、参加者も増え、荒川両岸の護岸のうち、清掃したカバー率は約 50%であり、ほぼ自然護岸の部分を網羅している。実際、2016 年は自然界に流出してしまつた散乱ごみの 8,946 袋 (45ℓ 換算) を回収した。流況により、河川ごみの漂着・堆積しやすい場所も現地踏査により押さえており、そのエリアでの回収活動を集中させることで 2 か所のエリア (足立区と江戸川区) で 3 回活動し、合計約 3,000 袋の河川ごみを回収している。

■事業の特徴・革新性

※既存の取組と比べてどのような点が特徴的ですか。

※従来の方法と比べて革新的と思われるのはどのような点ですか。

- ・国、沿川自治体、市民団体が一体となって活動が展開されている、かつ、年間を通じてここまで高頻度に清掃が実施されている事例は日本国内では唯一荒川のみとなっている。
- ・『調べるごみ拾い』は ICC (International Coastal Clean up) といった世界基準の調査であり、日本国内の河川でこの規模で調査データを集約しているのは荒川のみである。
- ・当団体では河川ごみ回収の実践活動にチームビルディング等の要素を組み込んだ社会貢献プログラムを有しており、社会貢献活動と社会課題の解決を同時達成できる仕組みをつくりあげ、多くの企業に活用してもらっている。
- ・単なるごみ拾いではなく、社会課題性を意識してもらえようような発信をしている。

■今後の展望

※この事業に対する今後の展望をご記入下さい。

河川/海洋ごみ問題は越境問題である。国内の活動のみならずグローバルな視点が必要と考えている。例えば、2015 年～現在にかけてオランダ大使館によるヒアリングや国連環境計画 NOWPAP への参加、太平洋・カリブ海等からの貴社団体の訪問を受け、世界が一丸となって取り組む大切さをより意識している。国際的な企業や外資系企業の協力を得て、河川/海洋ごみ問題のベストプラクティスとして全国、海外への発信を展開する。

また、河川ごみに関する精度の高い調査・研究をすることで今後も実測データに基づいた根拠ある活動を展開する。